

事務事業調書	No	231	課名	障害福祉課	起案者	酒井進
平成23年度			係名	障害給付係	決裁者	鈴村公伸
事業種別	市民サービス	区分	継続		業務一覧No	7, 9
事務事業名	障害者ホームヘルプ事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-5-10
		総合計画以外の計画	障害者福祉計画・障害福祉計画
		関連する総合計画の施策	
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの(義務的)	法定受託事務	無
根拠法令	有 障害者自立支援法		
実施方法	全部委託	委託先	行政関連団体、(社会福祉法人)
実施期間	開始 平成15年度	経過 8年目	終了
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	ホームヘルプを希望する障害者が 誰(受益者)が	ホームヘルプを利用できるようになる ～になる
事務事業の内容	【ホームヘルプ】在宅生活を送る障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護(身体介護(入浴・排せつ・食事)、家事援助(調理・掃除))、重度訪問介護(長時間に渡る総合的な介護)、行動援護及び移動支援(外出の同行)等を行うサービスです。利用者は市からの支給決定を受け、サービスを利用します。市は事業者にサービス報酬(9割給付)を支払います。	
事務事業進捗状況	支給決定者数(平成22年度末現在) 居宅介護 147人 行動援護 9人 重度訪問介護 4人 移動支援 360人 ※重複決定者を含む。	
改善・対策の履歴	障害福祉サービス等をまとめた市内事業所マップを作成し、障害福祉情報の提供に努めました。	
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○	

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	160,431	106,432	130,688	119,036	118,351	142,154	152,020
財源計 a	157,042	103,043	127,299	115,647	115,113	138,916	148,782
コスト 財源の内訳	国庫支出金	59,060	47,921	56,686	57,215	48,207	68,815
	県支出金	29,529	24,134	28,341	28,607	24,103	34,407
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0
	一般財源	68,453	30,988	42,272	29,825	42,803	35,694
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
職員人件費 d	3,389	3,389	3,389	3,389	3,238	3,238	3,238
内訳 従事職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.43	0.43	0.43
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	活動①	活動名(活動内容)	ホームヘルプサービス給付	見込(単位)	340.00	360.00	390.00	480.00
		指標名(単位)	支給決定人数(人)	実績b(単位)	359.00	379.00	427.00	
	活動②	活動名(活動内容)		活動の総事業費f 実績	105,228	119,036	142,154	
		指標名(単位)		単位コストg=f÷b 実績	293.11	314.08	332.91	
	活動③	活動名(活動内容)		見込(単位)				
		指標名(単位)		実績b(単位)				

5(1) 成果の目標と実績

成果	成果1	指標名・指標式(単位) ホームヘルプサービスの利用時間数(時間)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			見込(単位)	38,000.00	39,000.00	42,180.00	45,213.00
			実績(単位)	33,544.00	32,701.00	38,559.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
	目標成果指標値	50,000.00	目標達成年度		平成26年度		
成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
		見込(単位)					
		実績(単位)					
	目標成果指標値		目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入 サービスの利用により、障害者の在宅での生活の維持や社会参加が可能となりました。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	制度が浸透し利用希望者が増え、支給決定者数は増加したが、将来的な利用を考えての支給決定も多いため、実際の利用は決定人数ほど増加せず、単位コストは減少しました。
	成果1,2	施設の新設等があると利用が増加する施設系サービスに比べ、ホームヘルプサービスについては、在宅での利用であるため、前年度からの大きな変化は見られず、微減となった。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する 事業所・障害者福祉サービス等を含んだ障害福祉情報を提供するマップの活用により、サービスを必要とする障害者がサービスの利用できるよう努めます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	障害者自立支援法に基づく事業を継続します。